

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	19,308,389	18,501,551	実質収支比率	5.1	2.0								
市町村名	加西市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	18,619,759	18,218,081	経常収支比率	87.8	91.1								
				財源超過	×	歳入歳出差引	688,630	283,470	(1)	(95.8)	(96.7)								
人口	22年国調(人)	47,993	産業構造	近畿	×	実質収支	610,579	238,057	標準財政規模	11,887,050	11,631,078								
	17年国調(人)	49,396		中部	×	単年度収支	90,125	37,929	財政力指数	0.60	0.62								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	46,982	第1次	山振	×	積立金	425,163	37,929	公債費負担比率	14.8	16.8								
	22.03.31(人)	47,592		17年国調	1,149	1,173	繰上償還金	-	1,372	健全化判断比率	-	-							
面積(km ²)	150.95	第2次	12年国調	10,558	12,041	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-								
	人口密度(人/km ²)		318	44.2	47.6	低開発	×	実質単年度収支	797,685	129,426	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	15,188	第3次	指数表選定	-	-	基準財政収入額	5,413,404	5,731,771	実質公債費比率	18.6	20.3								
	職員数の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	9,281,478	9,342,937	将来負担比率	120.0	153.2								
特別職等	市区町村長	1	9,400	一般職員	254	854,964	3,366	標準財政収入額等	6,995,657	7,407,984	資金不足比率(3)								
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	10,699,548	10,742,023									
	教育長	1	6,740	うち技能労務職員	44	153,604	3,491	経常経費充当一般財源等	13,659,661	13,049,062									
	議会議長	1	4,750	教育公務員	26	94,662	3,641	歳入一般財源等	-	-									
	議会副議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	14,778,344	15,409,088									
	議会議員	16	3,690	合計	280	949,626	3,392	うち公的資金	11,770,902	11,575,734									
	ラสบাইレス指数	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,275,030	4,288,627									
								収益事業収入	-	-									
								土地開発基金現在高	358,529	358,421									
								積立金	1,392,073	966,910									
							現在高	455,457	455,002										
							財政調整基金	798,588	776,728										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 下水道事業会計		(11) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(17) 加西市土地開発公社
(2) 公園墓地整備事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 水道事業会計		(12) 北播磨肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかあゆ園	(18) (株)加西北条都市開発
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 病院事業会計		(13) 播磨内陸医療事業組合	(19) 北条鉄道(株)
	(6) 老人保健医療特別会計	(10) 農業共済事業会計		(14) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	
				(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,452,956	33.4	6,239,654	55.9	普通税	6,239,654	96.7	83,142	議会費	169,767	0.9	-	169,767	
地方譲与税	198,032	1.0	198,032	1.8	法定普通税	6,239,654	96.7	83,142	総務費	2,336,475	12.5	173,863	2,105,888	
利子割交付金	24,648	0.1	24,648	0.2	市町村民税	2,515,075	39.0	83,142	民生費	5,121,953	27.5	179,029	2,629,911	
配当割交付金	15,846	0.1	15,846	0.1	個人均等割	61,258	0.9	-	衛生費	2,181,065	11.7	77,576	1,878,778	
株式等譲渡所得割交付金	5,255	0.0	5,255	0.0	所得割	1,947,146	30.2	-	労働費	290,019	1.6	-	20,234	
地方消費税交付金	466,606	2.4	466,606	4.2	法人均等割	174,188	2.7	28,903	農林水産業費	1,072,618	5.8	94,178	909,818	
ゴルフ場利用税交付金	95,151	0.5	95,151	0.9	法人税割	332,483	5.2	54,239	商工費	553,235	3.0	-	218,722	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,372,810	52.3	-	土木費	2,341,689	12.6	230,346	1,071,065	
自動車取得税交付金	65,425	0.3	65,425	0.6	うち純固定資産税	3,359,506	52.1	-	消防費	659,094	3.5	27,722	626,697	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,392	1.8	-	教育費	1,791,951	9.6	469,063	1,321,217	
地方特例交付金	82,386	0.4	82,386	0.7	市町村たばこ税	237,377	3.7	-	災害復旧費	7,444	0.0	-	1,037	
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,045	0.2	45,045	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,094,449	11.2	-	2,017,897	
減収補填特例交付金	37,341	0.2	37,341	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,450,123	23.0	3,871,902	34.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,871,902	20.1	3,871,902	34.7	目的税	213,302	3.3	-	歳出合計	18,619,759	100.0	1,251,777	12,971,031	
特別交付税	578,221	3.0	-	-	法定目的税	213,302	3.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	11,856,428	61.4	11,064,905	99.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	6,785	0.0	6,785	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,189,893	44.0	6,120,464	6,055,926	49.7
分担金・負担金	207,189	1.1	-	-	都市計画税	213,302	3.3	-	人件費	3,285,725	17.6	3,100,594	3,036,392	24.9
使用料	337,622	1.7	45,123	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,112,514	11.3	1,927,383	-	-
手数料	252,280	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,809,719	15.1	1,001,973	1,001,637	8.2
国庫支出金	2,077,398	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,094,449	11.2	2,017,897	2,017,897	16.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,963	0.2	29,963	0.3	合計	6,452,956	100.0	83,142	内元利償還金	2,091,709	11.2	2,015,157	2,015,157	16.5
都道府県支出金	1,058,508	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	2,740	0.0	2,740	2,740	0.0
財産収入	14,944	0.1	3,738	0.0	徴収率 現・計	合計	98.3	93.1	98.3	93.0		6,385,291	4,643,622	38.1
寄附金	33,447	0.2	-	-	(%)	市町村民税	98.7	94.2	98.4	94.3		1,424,473	1,292,027	10.6
繰入金	31,215	0.2	-	-		純固定資産税	97.9	92.0	98.1	91.6		475,197	-	-
繰越金	283,470	1.5	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	1,911,740	9.9	15,013	0.1	合計	3,727,806	53,140	53,140	実質収支	-	-	-	-	-
地方債	1,207,400	6.3	-	-	下水道	1,019,516	-174,979	-174,979	再差引収支	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	644,825	6,700	6,700	加入世帯数(世帯)	6,700		-	-	-
うち臨時財政対策債	1,019,400	5.3	-	-	病院	609,163	12,317	12,317	被保険者数(人)	12,317		-	-	-
歳入合計	19,308,389	100.0	11,165,527	100.0	上水道	5,720	81	81	被保険者	81		-	-	-
					国民健康保険	292,952	109	109	1人当り	109		-	-	-
					その他	1,155,630	272	272	保険給付費	272		-	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県加西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公園緑地整備事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 加西市土地開発公社, (株)加西北条都市開発, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 兵庫県市町村職員退職手当組合, 北播磨肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合, etc.

Large table with multiple columns: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 実質公債費比率, 将来負担比率, 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Includes detailed breakdown of debt service and future liabilities.

Summary table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,982	人(H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	450.85	km ²	実質赤字率	- %
人口密度	19,308.369	千人/平方	実質公債費比率	18.6 %
歳入	18,619,759	千円	将来負担比率	120.0 %
歳出	610,579	千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
経常収支	11,867,050	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
標準財政規模	14,778,344	千円		
地方債現在高				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

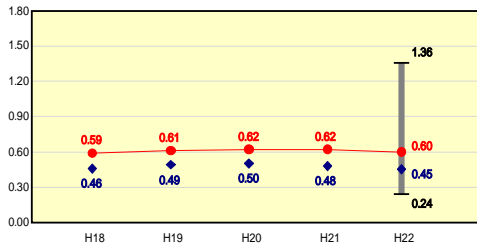
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 13/88 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

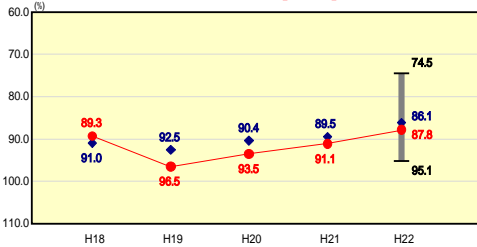


財政力指数の分析欄
財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H24.3.31現在:26.2%)に加え、景気の後退に伴う産業の低迷により、財政基盤が脆弱な状態です。平成15年度より取り組んでいる財政再建推進計画に基づき、投資的経費の抑制及び新規採用抑制による人件費の削減等により、財政の健全化を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 59/88 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

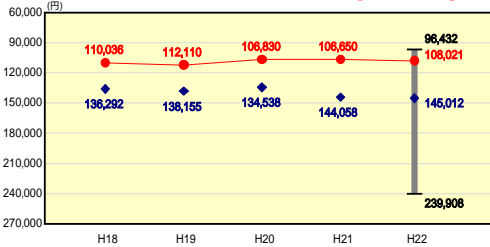


経常収支比率の分析欄
経常収支比率
公債費の減少に加え地方交付税が増額したことにより、前年度から3.3ポイント改善しましたが、類似団体平均よりも悪く(87.8%)となっています。景気の後退による市税収入の減少や下水道事業会計や病院事業会計への補助金が大きな負担となっているため、依然、比率は高い水準であり財政構造の弾力性は低くなります。今後は財政再建推進計画を更に推進していくことにより、人件費等の義務的経費を抑制するように努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,021円]

類似団体内順位 7/88 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

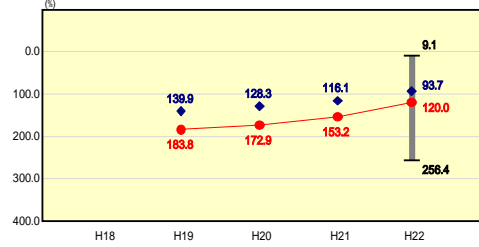


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人あたり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して36,991円少なくなっています。これは財政再建推進計画を進めた結果、特に退職不補充及び諸手当の改正により、人件費が抑制されたことが要因です。今後も引き続き抑制に努めていきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [120.0%]

類似団体内順位 63/88 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

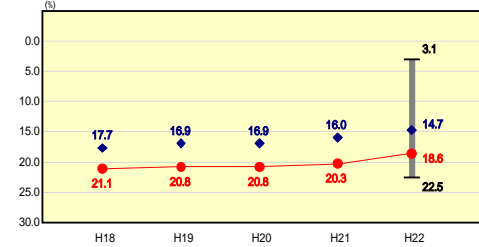


将来負担比率の分析欄
将来負担比率
前年度から33.2ポイント改善しましたが、依然として類似団体平均を下回っています。主な要因としては、大規模な公共施設の整備等(昭和62年度から平成14年度)による地方債の発行、下水道事業会計等への繰出金や国土改良事業負担金(裾谷ダム)が挙げられます。公的補償金免除繰上償還(平成19年度から平成21年度)の効果もあり、現在最も大きな負担である地方債残高のピークは過ぎています。今後も新規の地方債発行を抑制することにより、比率の改善を図っていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.6%]

類似団体内順位 77/88 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

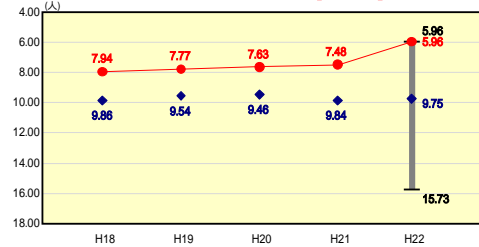


実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率
下水道事業債元利償還金の増に伴う繰出金の増加及び国土改良事業負担金(裾谷ダム)により、類似団体平均より公債費負担が大きくなっています。下水道事業債の償還は平成24年度を終了し、国土改良事業負担金も今後減少し平成26年度で終了します。平成25年度(平成24年度決算ベース)に地方債同意基準の18%未満になるよう、公債費負担適正化計画に沿って、地方債発行の抑制を努めてきた結果、平成24年度(平成23年度決算ベース)で17.1%となり、計画を1年前倒しすることができました。今後も引き続き、財政再建推進計画(後期5ヵ年計画)に基づき新発債の抑制に努めていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.96人]

類似団体内順位 1/88 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

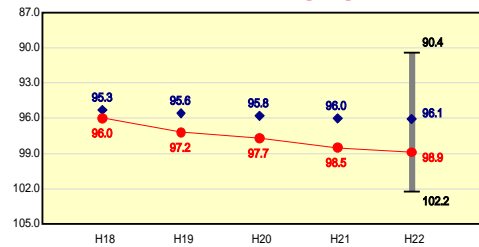


人口千人当たり職員数の分析欄
人口千人当たり職員数
平成15年度に策定した財政再建推進計画(10年間で57名の削減目標)に対し、早期退職勧奨や新規採用抑制を図ることにより前期5ヵ年で58名の純減、目標達成となりました。そこで後期5ヵ年においては、民間委託の推進等をより一層推し進め、更に22名を削減する目標とすることで、引き続き定員の適正化を図ります。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.9]

類似団体内順位 76/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数
全国市平均との比較では、類似団体平均に対しては2.8ポイント上回っています。本市の対前年度比較でも0.4ポイント上がっていますが、経験年数階層内における職員分布が変わったことによるものであり、給与ベースでは、賞与のカットなど人件費の抑制に取り組んでいます。

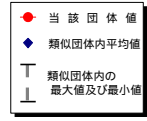
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

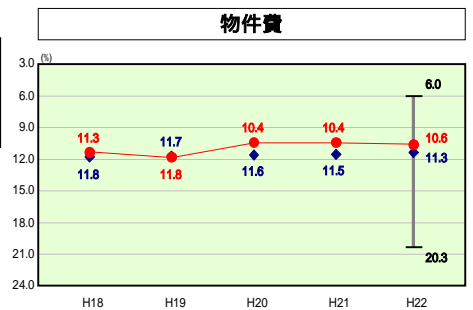
兵庫県加西市

経常収支比率の分析

人口	46,982	人(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	- %
面積	150.95	km ²	実績	赤字比率	- %
入出	19,308,389	千円	実績	公債負担率	18.6 %
歳入	18,619,759	千円	実績	公債負担率	120.0 %
歳支	610,579	千円	市町村別	型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	11,887,050	千円	(年)	度	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	14,778,344	千円			

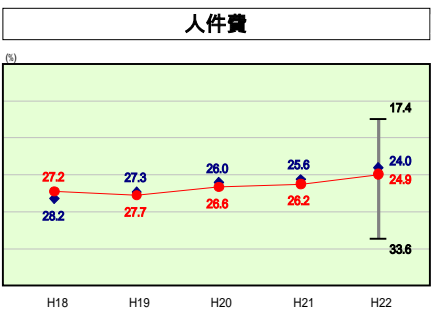


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



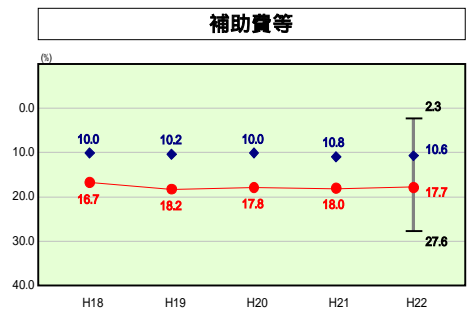
物件費の分析欄

物件費の分析
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準となっています。焼却施設管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が多額となっています。焼却施設等の広域化も含め、将来的に負担軽減となっていくよう検討し、事務事業の見直しを行い物件費抑制を図っていきます。



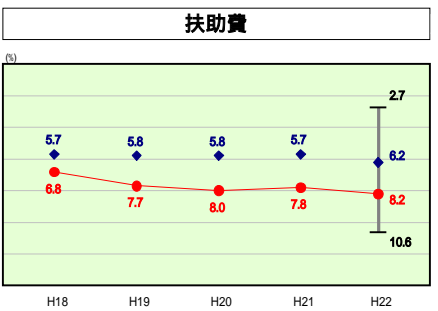
人件費の分析欄

人件費
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均、人口1人当たりの決算額ともに類似団体平均より低い水準となっています。今後も平成20年度に策定した財政再建推進計画(後期5か年計画)に基づいて、早期退職勧奨や新規採用抑制を図ることにより人件費の抑制を図ります。



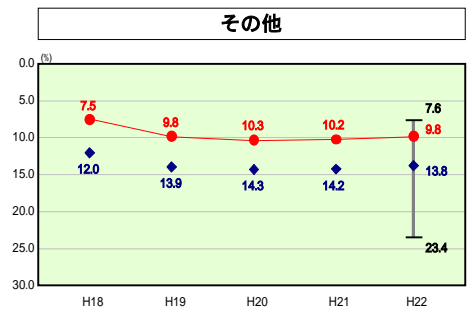
補助費等の分析欄

補助費等
平成13年度より法適用の公営企業会計となった下水道事業にかかる起債償還の本格化により、当該会計への繰出金が多額となっているため、類似団体平均を大きく上回っています。下水道事業債が償還ピークを迎える平成24年度までは増額が見込まれるため、経営健全化計画に基づき水洗化の促進や料金改定により使用料の増収を図るとともに、より一層の経費の削減を図り、繰出金を抑制していきます。



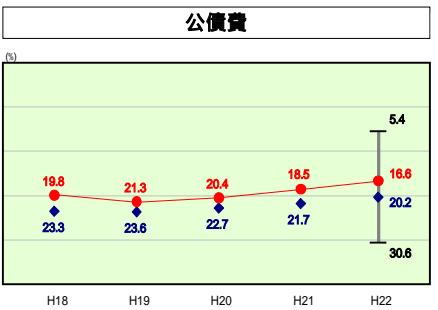
扶助費の分析欄

扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準となっています。市内にある15園の保育所のうち10園を市で運営していること、少子化対策として延長保育・学童保育等新たなニーズへの対応、乳幼児医療助成等を充実させていることにより、類似団体平均と比較して割合が大きくなっています。今後も引き続き厳しい財政状況のなかで、優先すべき少子高齢化対策に柔軟に対応していきます。



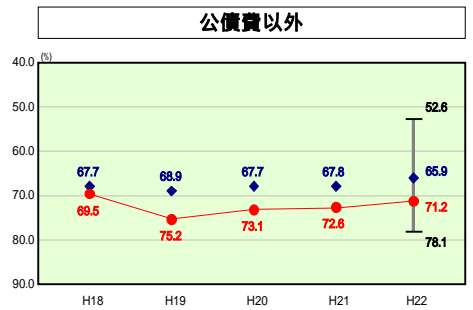
その他の分析欄

その他(普通建設事業)
平成15年度に策定した財政再建推進計画により、投資的事業にかかる一般財源を8億円以下に設定し、当該事業費を抑制してきたことから、過去5年間平均で類似団体平均と比較して人口1人あたり48,112円少なくなっています。今後は財政再建推進計画(後期計画)をもとに一般財源を7億円に制限し、市内の学校教育施設の耐震化や市民の安全安心につながる事業を最優先に行うなど事業の選択と集中を実践します。



公債費の分析欄

公債費
平成14年度に市街地再開発事業が終了した後は、大規模公共事業は行ってないため、類似団体平均を下回っています。しかしながら依然として高水準にあるため、今後も財政再建推進計画に沿って、投資的事業に係る市債の発行を4億円以下に抑制し、公債費負担を平成19年度をピークに減少させていきます。



公債費以外の分析欄

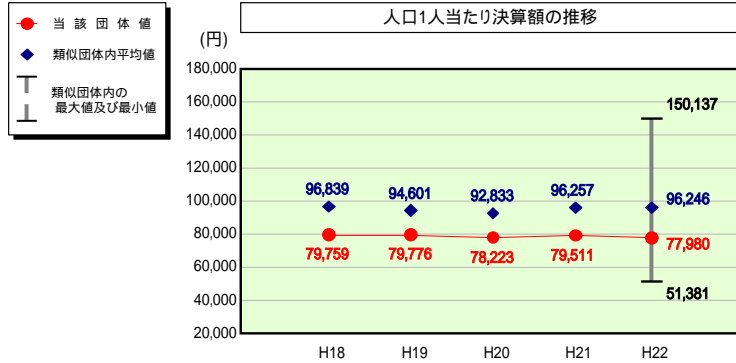
公債費以外
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、扶助費が類似団体平均2.0ポイント、補助費等7.1ポイント上回っているためです。扶助費については、少子高齢化対策にかかる費用が今後も伸びていくことが予想され、補助費については、下水道事業債が償還ピークを迎える平成24年度までは増額が見込まれます。いずれも類似団体と比較し乖離しないよう下水道事業は一層の経営努力を重ね、少子高齢化事業では、集中と選択により柔軟に対応していきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



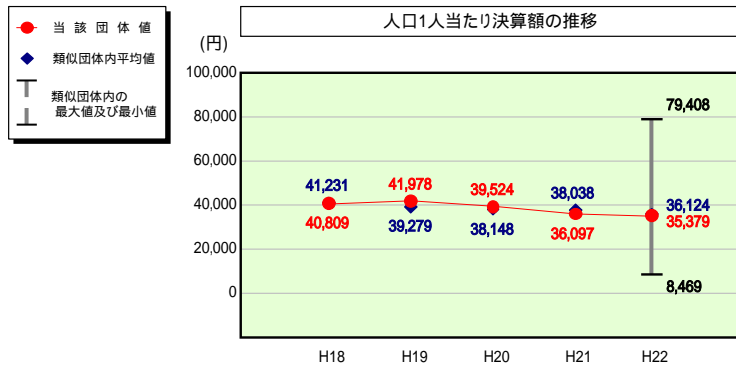
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,285,725	69,936	86,988	19.6
賃金(物件費)	429,769	9,148	6,464	41.5
一部事務組合負担金(補助費等)	11,849	252	6,956	96.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	212,251	4,518	1,351	234.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,590	3,205	3,342	4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,923	594	1,777	66.6
退職金	454,473	9,673	10,643	9.1
合計	3,663,634	77,980	96,246	19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.96	9.75	3.79
ラスパイレス指数	98.9	96.1	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

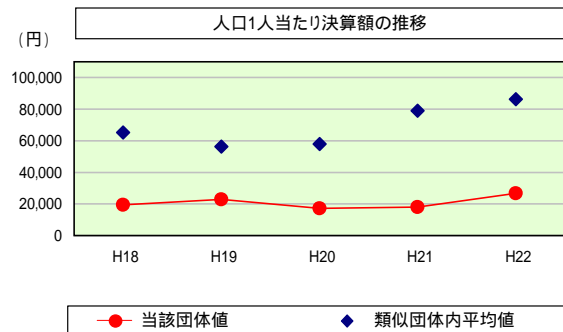


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,091,709	44,521	68,687	35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,670,856	35,564	20,366	74.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	313,831	6,680	2,380	180.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	287,678	6,123	4,237	44.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,126,560	45,263	55,487	18.4
合計	1,662,158	35,379	36,124	2.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

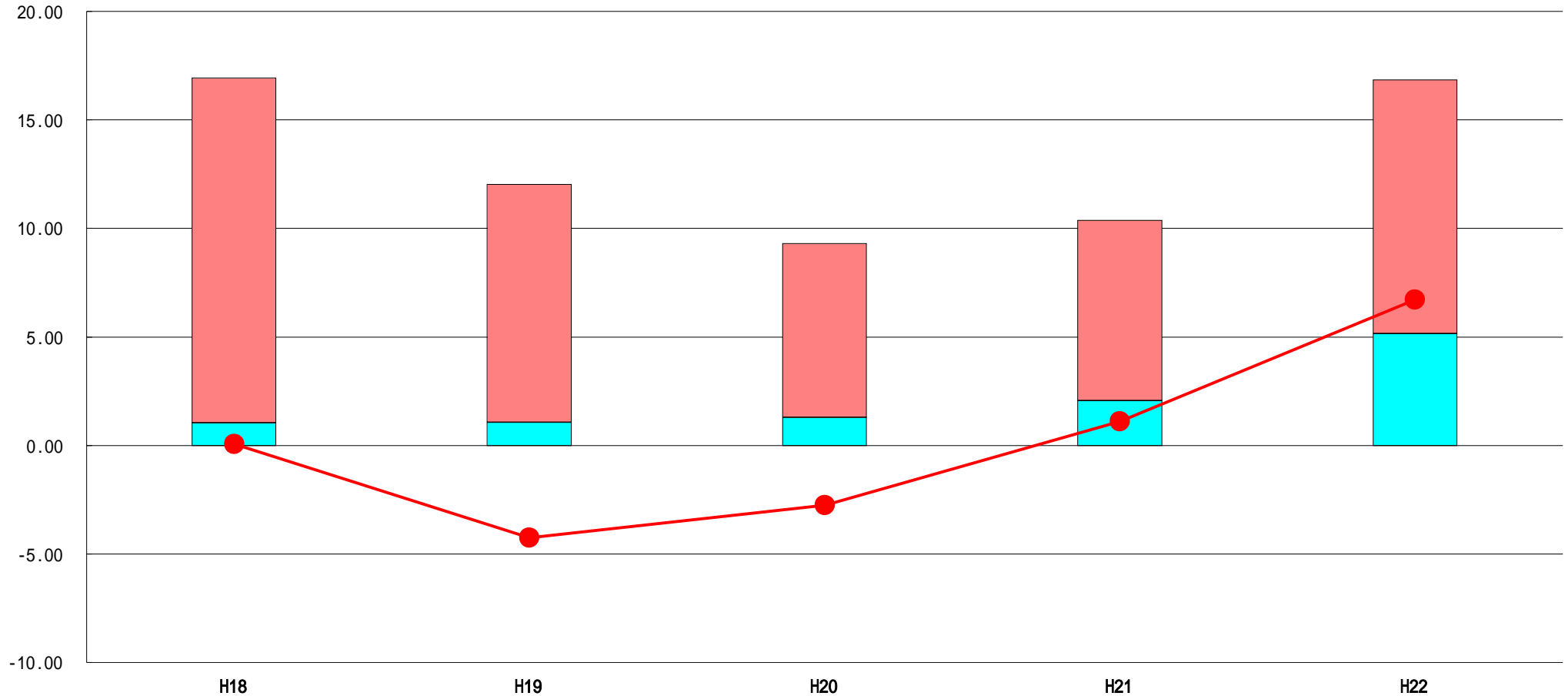
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	952,655	19,434	42.5	65,235	14.4	56.9
うち単独分	692,760	14,132	34.3	35,265	5.0	29.3
H19	1,114,564	22,898	17.8	56,233	13.8	31.6
うち単独分	648,539	13,324	5.7	32,240	8.6	2.9
H20	826,996	17,183	25.0	57,848	2.9	27.9
うち単独分	492,439	10,232	23.2	33,469	3.8	27.0
H21	855,975	17,986	4.7	79,008	36.6	31.9
うち単独分	506,598	10,645	4.0	46,014	37.5	33.5
H22	1,251,777	26,644	48.1	86,381	9.3	38.8
うち単独分	731,509	15,570	46.3	41,242	10.4	56.7
過去5年間平均	1,000,393	20,829	0.6	68,941	9.9	9.3
うち単独分	614,369	12,781	2.6	37,646	3.5	6.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		15.90	10.97	8.02	8.31	11.71
■ 実質収支額		1.04	1.05	1.28	2.05	5.14
● 実質単年度収支		0.07	4.26	2.76	1.11	6.71

分析欄

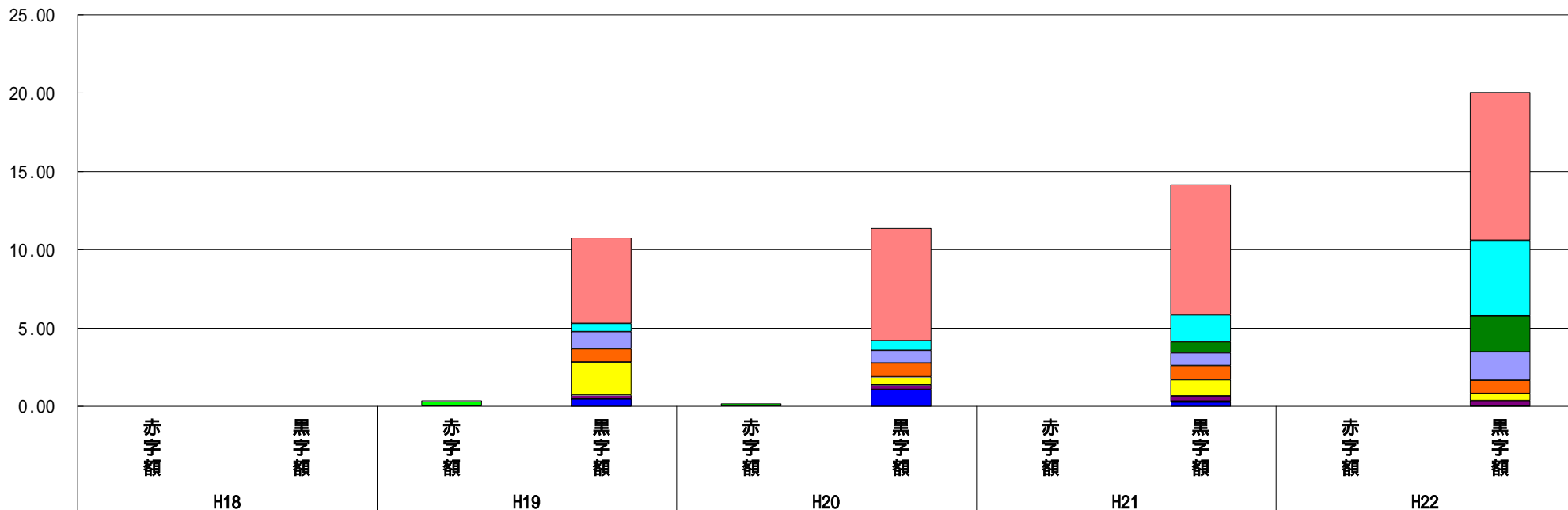
標準財政規模に対する財政調整基金残高は、平成19年度と平成20年度に減少しています。これは、実質単年度収支が赤字となったため、財政調整基金を平成19年度に650百万円、平成20年度に380百万円取り崩しているためです。平成21年度以降は増加しているものの、平成25年度に土地開発公社解散、平成28年度まで学校教育施設耐震補強工事等の大規模事業が予定されていることから、財源不足時の穴埋め、緊急対応事業等の観点から、今後、財政調整基金を増やしていくよう、より一層の財政の健全化を図っていきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	5.48	7.20	8.33	9.46
一般会計	-	0.52	0.63	1.72	4.80
下水道事業会計	-	0.00	0.00	0.70	2.32
病院事業会計	-	1.09	0.79	0.81	1.80
農業共済事業会計	-	0.85	0.88	0.90	0.84
国民健康保険特別会計	-	2.10	0.53	1.04	0.45
公園墓地整備事業特別会計	-	0.26	0.29	0.33	0.34
老人保健医療特別会計	-	0.37	0.17	0.06	0.01
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	0.46	1.06	0.26	0.02

分析欄

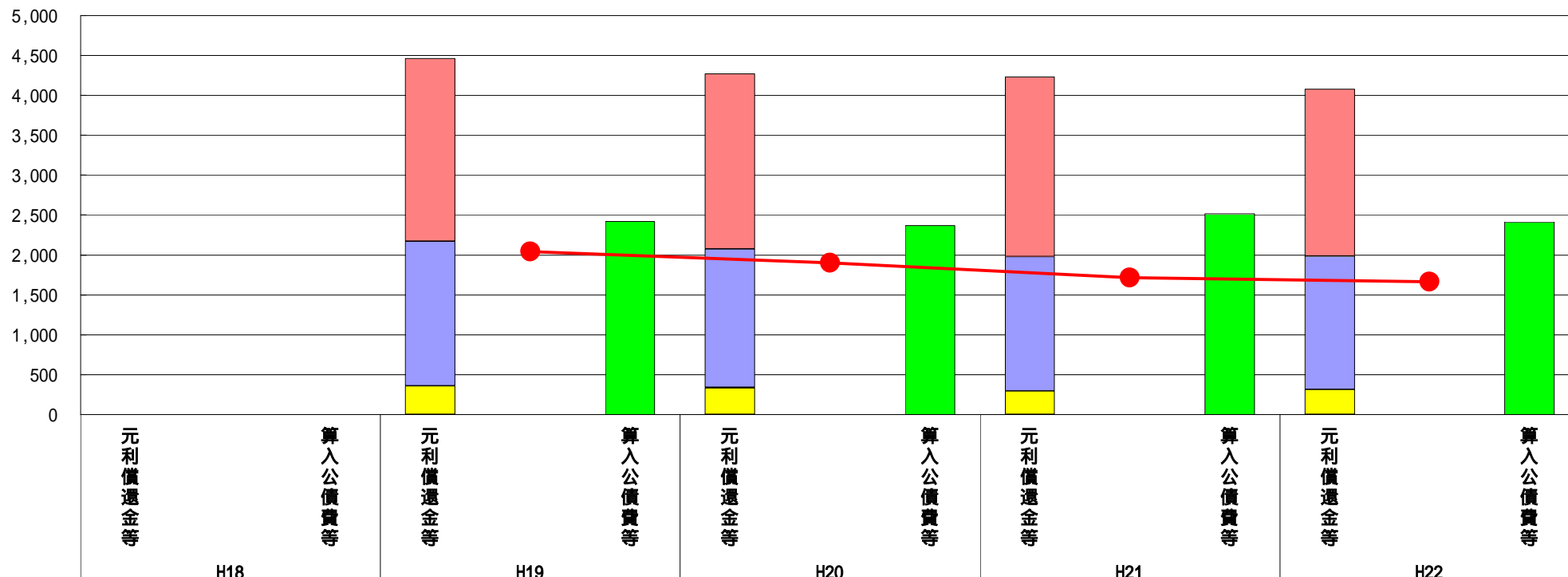
標準財政規模に対する黒字比率において、水道事業会計、一般会計、下水道事業会計、公園墓地整備事業会計で平成19年度から平成22年度にかけて毎年度増加しています。特に、水道事業会計では、毎年度、1億円以上の資金剰余を生み出し、平成19年度から平成22年度にかけて3.98ポイント増加しています。水道事業のような公営企業においては、経営健全化計画に基づき、インフラ施設等の耐用年数経過に伴う更新時期を見据え引き続き、黒字経営を図っていきます。他方、特別会計においては、各会計の事業計画に基づき持続可能な保険給付サービスを行っていただけるよう、保険料等の市民負担を決定し、収支バランスのとれた事業運営に努めてまいります。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,294	2,193	2,253	2,092	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,808	1,738	1,687	1,671	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	3	3	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	357	336	292	314	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,418	2,366	2,514	2,415	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,044	1,904	1,718	1,662	

分析欄

実質公債費比率の分子において、元利償還金等の各項目で平成19年度から平成22年度にかけて減少しており、実質公債費比率の分子では、382百万円(18.7%)減少しています。元利償還金等の92.3%を占めている、「元利償還金」「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」では、平成19年度から平成22年度にかけて「元利償還金」で202百万円(8.8%)減少、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」で137百万円(7.6%)減少しています。減少している主な要因として、平成19年から平成21年度にかけて、一般会計と公営企業会計において公的資金補償金免除線上償還により高金利起債を低金利に借換を実施していること。平成15年度に策定した財政再建推進計画に沿って、投資的事業に係る市債の発行を4億円以下に抑制していること等が挙げられます。今後も財政再建推進計画(後期5ヵ年計画)に基づき新規の地方債発行を抑制することにより、比率の改善を図ります。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

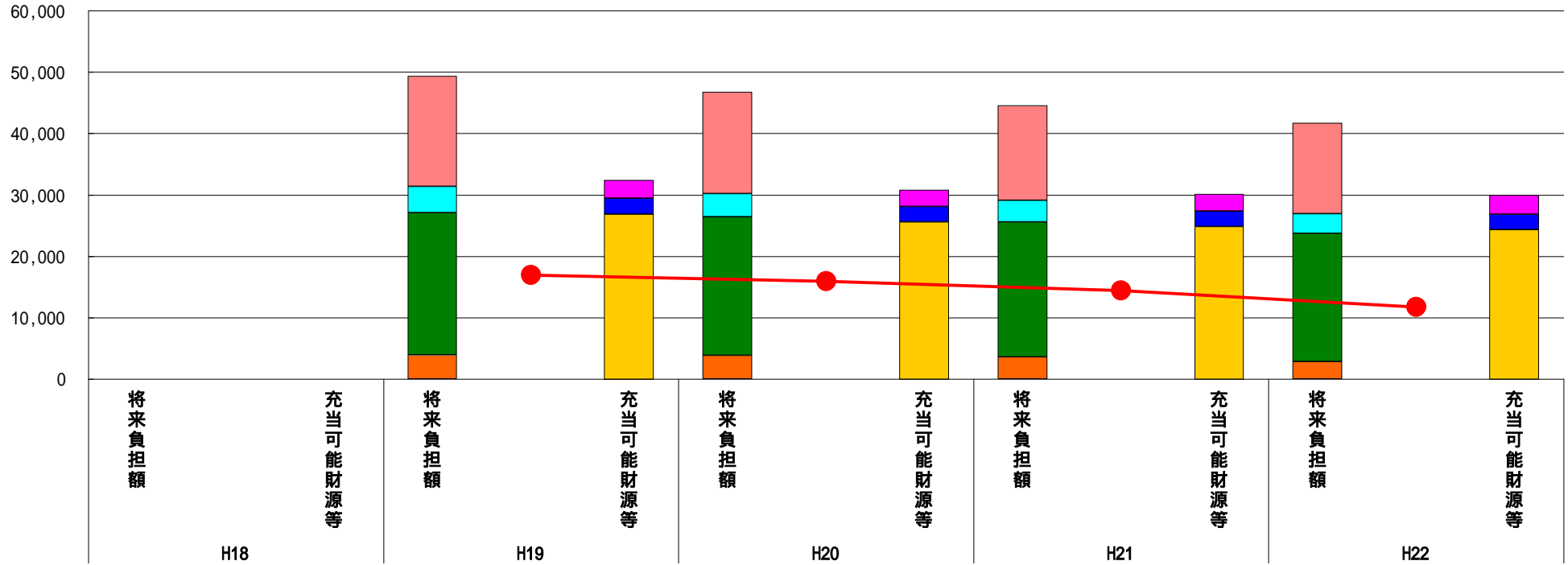
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	17,954	16,528	15,409	14,778	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,235	3,822	3,482	3,154	
	公営企業債等繰入見込額	-	23,198	22,551	21,993	20,884	
	組合等負担等見込額	-	16	14	-	-	
	退職手当負担見込額	-	3,905	3,850	3,638	2,888	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,910	2,731	2,763	3,175	
	充当可能特定歳入	-	2,612	2,547	2,494	2,441	
	基準財政需要額算入見込額	-	26,832	25,555	24,870	24,373	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,954	15,932	14,395	11,715	

分析欄

将来負担比率の分子において、将来負担額の各項目で平成19年度から平成22年度にかけて減少しており、将来負担比率の分子では、5,239百万円（30.9%）減少しています。将来負担額の85.5%を占める「一般会計等に係る地方債の現在高」「公営企業債等繰入見込額」では、平成19年度から平成22年度にかけて「一般会計等に係る地方債の現在高」で3,176百万円（17.7%）減少、「公営企業債等繰入見込額」で2,314百万円（10.0%）減少しています。減少している主な要因として、平成15年度に策定した財政再建推進計画に沿って、投資的事業に係る市債の発行を4億円以下に抑制している成果であり、地方債残高のピークは過ぎている状況です。今後も財政再建推進計画（後期5ヵ年計画）に基づき新規の地方債発行を抑制することにより、比率の改善を図ります。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。